

10 就労継続支援A型事業について

就労継続支援A型事業については、平成24年10月から、短時間利用者にかかる報酬の減算を導入したところであり、平成26年4月時点では、102事業所（5.0%）が減算の対象となっている（平成24年10月実績は、141事業所（10.2%））。

当該減算については、本来の利用者である障害者の利用を正当な理由なく短時間に限り、健常者である従業員（基準省令によるところの「利用者及び従業員以外の者」）がフルタイムで就労している事例、利用者も従業員も短時間の利用とすることによって浮いた自立支援給付費を実質的に利用者である障害者の賃金に充当している事例など、本来の就労継続支援A型事業の趣旨に反するだけでなく、自立支援給付費を給付する趣旨からも不適切である事例が見られたことから、就労継続支援A型事業における報酬の適正化を図ったものである。

しかしながら、最近においても、正当な理由なく利用者の意に反して労働時間を短く抑える、あるいは就労機会の提供に当たって収益の上がらない仕事しか提供しない等といった運営を行っている事業所の存在が指摘されているところである。

これは、一般就労が困難である者に就労機会を提供し、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営めるよう賃金水準を高めるという就労継続支援A型事業の趣旨に反するものであるため、各都道府県、指定都市及び中核市におかれては、引き続き、A型事業について事業趣旨に沿った運営が確保されるよう、不適切な事案の解消に向けて積極的な指導をお願いしたい。（資料1）

就労継続支援A型事業所に係る報酬の減算適用状況
(平成24年10月分／平成26年4月分の比較)

資料 1

短時間の利用者の割合が高い就労継続支援A型事業所に係る報酬の減算(平成24年10月施行)

		平成24年10月	平成26年4月
全国	事業所数	1,385	2,054
	(うち適用あり)	141 10.2%	102 5.0%
北海道	事業所数	121	128
	(うち適用あり)	37 30.6%	38 29.7%
青森	事業所数	34	39
	(うち適用あり)	6 17.6%	3 7.7%
岩手県	事業所数	28	40
	(うち適用あり)	2 7.1%	0 0.0%
宮城県	事業所数	24	32
	(うち適用あり)	0 0.0%	2 6.3%
秋田県	事業所数	7	12
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
山形県	事業所数	13	20
	(うち適用あり)	0 0.0%	1 5.0%
福島県	事業所数	15	18
	(うち適用あり)	1 6.7%	2 11.1%
茨城県	事業所数	11	19
	(うち適用あり)	1 9.1%	0 0.0%
栃木県	事業所数	14	25
	(うち適用あり)	0 0.0%	1 4.0%
群馬県	事業所数	5	7
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
埼玉県	事業所数	16	28
	(うち適用あり)	2 12.5%	2 7.1%
千葉県	事業所数	19	27
	(うち適用あり)	2 10.5%	1 3.7%
東京都	事業所数	39	54
	(うち適用あり)	8 20.5%	8 14.8%
神奈川県	事業所数	30	52
	(うち適用あり)	3 10.0%	4 7.7%
新潟県	事業所数	14	15
	(うち適用あり)	5 35.7%	2 13.3%
富山県	事業所数	16	29
	(うち適用あり)	2 12.5%	0 0.0%
石川県	事業所数	22	36
	(うち適用あり)	1 4.5%	0 0.0%
福井県	事業所数	39	52
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
山梨県	事業所数	8	11
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
長野県	事業所数	26	31
	(うち適用あり)	1 3.8%	0 0.0%
岐阜県	事業所数	41	75
	(うち適用あり)	1 2.4%	0 0.0%
静岡県	事業所数	49	70
	(うち適用あり)	1 2.0%	0 0.0%
愛知県	事業所数	110	161
	(うち適用あり)	11 10.0%	7 4.3%

		平成24年10月	平成26年4月
三重県	事業所数	29	50
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
滋賀県	事業所数	13	14
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
京都府	事業所数	25	37
	(うち適用あり)	1 4.0%	1 2.7%
大阪府	事業所数	33	81
	(うち適用あり)	4 12.1%	3 3.7%
兵庫県	事業所数	40	73
	(うち適用あり)	2 5.0%	1 1.4%
奈良県	事業所数	13	18
	(うち適用あり)	1 7.7%	2 11.1%
和歌山県	事業所数	27	38
	(うち適用あり)	1 3.7%	0 0.0%
鳥取県	事業所数	24	29
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
島根県	事業所数	18	24
	(うち適用あり)	0 0.0%	1 4.2%
岡山県	事業所数	74	107
	(うち適用あり)	3 4.1%	3 2.8%
広島県	事業所数	30	48
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
山口県	事業所数	8	16
	(うち適用あり)	1 12.5%	0 0.0%
徳島県	事業所数	5	9
	(うち適用あり)	1 20.0%	0 0.0%
香川県	事業所数	5	10
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
愛媛県	事業所数	31	48
	(うち適用あり)	0 0.0%	1 2.1%
高知県	事業所数	19	21
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
福岡県	事業所数	71	121
	(うち適用あり)	8 11.3%	4 3.3%
佐賀県	事業所数	12	23
	(うち適用あり)	0 0.0%	0 0.0%
長崎県	事業所数	33	40
	(うち適用あり)	3 9.1%	0 0.0%
熊本県	事業所数	87	116
	(うち適用あり)	22 25.3%	10 8.6%
大分県	事業所数	21	33
	(うち適用あり)	1 4.8%	0 0.0%
宮崎県	事業所数	13	21
	(うち適用あり)	5 38.5%	1 4.8%
鹿児島県	事業所数	17	33
	(うち適用あり)	4 23.5%	3 9.1%
沖縄県	事業所数	36	63
	(うち適用あり)	0 0.0%	1 1.6%

※国保連データにおいて特別集計した実績(事業所数)